

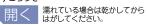
株主通信 2018年3月期 第1四半期決算ご報告 (2017年4月1日~2017年6月30日)

株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社

先: 〒183-0044 東京都府中市日綱町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ∞。0120-232-711 (通話料無料)

●本報告書は2017年3月末時点での株主の皆様にお送りしています。

まずこちらを



当第1四半期の連結業績

	(第1四半期実績)	(前年同期比)	
売 上 高	8,772百万円	1.5%增	
営 業 利 益	2,722百万円	4.1%增	
営 業 利 益 率	31.0%	0.8pt增	
親会社株主に帰属する四 半期純利益	1,799百万円	0.5%增	
1株当たり四半期純利益	63 _H 44 _銭	1円86銭増	



流動負債

固定負債



経常利益(百万円)

3,000 -

2.000 -

1,000 -

第1四半期 通期

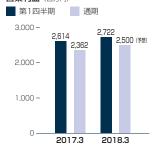
2,619_{2,548}

2017.3

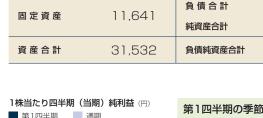
2,550 (予想)

2018.3









19.890



資産・負債の状況(百万円)

流動資産

第1四半期の季節性について

6.188

2.855

9.043

22.488

31.532

当社グループの売上の約3分の2を占 める事業会社向け製品・サービスは、 顧客の約70%が3月決算会社である ため、決算および株主総会関連製品 の受注が集中する第1四半期の売上 が最も多くなっています。これによ り、当第1四半期の各利益科目の実 績は通期業績予想を上回っています。

会社概要(2017年6月30日現在)

 商
 号
 株式会社プロネクサス

 創
 業
 1930年12月15日

 設
 立
 1947年5月1日

 資本
 金
 30億5,865万円

社 〒105-0022

東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング

主な事業内容 ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス

従業員数 1,043名(連結) 694名(単体)

主な事業所および工場

大阪支店 札幌営業所 名古屋営業所 広島営業所 福岡営業所 戸田工場

グループ会社(連結子会社)

株式会社アスプコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社 台湾普羅納克廈斯股份有限公司(プロネクサス台湾)(他、持分法適用関連会社2社)

株式インフォメーション

■株式に関するお手続きについて

1.証券会社等の口座に記録された株式

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部					
連絡先	郵送先				
東京都府中市日鋼町 1-1	₹137-8081				
■ 0120-232-711 (通話料無料)	新東京郵便局私書箱第29号				

2.特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記へお問い合わせください。 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

■株主優待・IR/財務情報に関するお問い合わせはこちらへ

株式会社プロネクサス 社長室 03-5777-3145

メールアドレス asp@pronexus.co.jp

注記事項 ※本報告書は、2017年7月31日発表の2018年3月期第1四半期決算短信の 数値、文章を基に作成しています。その後に公表される可能性がある訂正 情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームペー ジにてご確認ください。

株主の皆様へ



「新中期経営計画2018」の 目標達成に向けて システム・コンサルティング 両面から開示・IR実務の 周辺領域を拡張して まいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申 し、上げます。

当第1四半期(4-6月)は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした 投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の 売上が増加いたしました。また、大型の翻訳業務の受注が売上に寄与しまし た。これらの増収が前期の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補っ た結果、当第1四半期の連結売上高は、8,772百万円(前年同期比1.5% 増)となりました。

利益面では、体制強化に伴って労務費が増加する一方、コスト削減や販管費の抑制に努めたことにより原価率・販管費率はいずれも前期比微減となり、営業利益は2,722百万円(同4.1%増)となりました。経常利益は投資事業組合運用益を中心とした営業外収益と営業外費用の加減により2,883百万円(同10.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,799百万円(同0.5%増)となりました。

当社は、2016年4月から「新中期経営計画2018」(以下、中計)を全社的に推進しており、当期は2年目となります。引き続きコア事業であるディスクロージャー支援サービスの基盤を固めつつ、システムサービスの強化やBPO(**)・コンサルティングサービスの拡充を通して開示・IR実務の周辺領域を拡張してまいります。これに加えて一層のコスト削減の取組みを進め、中計の目標達成を目指します。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※ビジネスプロセス・アウトソーシング

2017年8月 代表取締役社長 上野 剛史

製品別の概況

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化が一層進展したことによる受注単価の上昇、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの拡大による増収が寄与しましたが、前期の大型IPO受注の反動減がこれらの増収を上回り、売上微減となりました。

< ト場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの導入を背景として、英文IR(翻訳)サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。これらの増収が株主通信・広告等の減収を上回りました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、資金動向が流出に転じるなどやや停滞がみられたものの、システムサービスを核とした営業活動に注力した結果、目論見書運用報告書や販促ツールの受注が増加しました。一方、J-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少、外国投信・外国債券の市場停滞により関連製品の受注が減少したことで、売上微減となりました。

<データベース関連>

前期のスポット受注の反動減があったものの、既存顧客の契約更新が順調 に推移するとともに新規顧客の開拓により、前年並みの売上となりました。

配当方針・株主優待

1. 配当方針

連結配当性向「30%以上」を基準として、安定配当をベースに業績、経営環境等を総合的に加味した配当を継続してまいります。

実績·予想	年間配当金 (円 銭)			配当性向	純資産配当率
	第2四半期末	期末	合計	(%)	(%)
2017年3月期	11.00	13.00	24.00	38.6	3.3
2018年3月期 (予想)	13.00	13.00	26.00	41.4	

2. 自己株式について

当社は株主還元を重要な経営方針と位置づけ、自己株式の取得に力を入れています。

- ■当第1四半期は約30万株(約4億円)を取得しました。
- ■2017年6月末時点の発行済株式総数は33,444千株、うち5,127千株 (15.3%) が自己株式となっております。

3. 株主優待

毎年3月末日現在の株主様を対象に、保有年数と所有株式数に応じてQUOカードを贈呈しております。

	1年未満	1年以上	3年以上
100株以上	500円	1,000円	1,500円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円

